

講演

こども食堂の現状とその意味と価値

講師：湯浅 誠

(社会活動家、東京大学特任教授、NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえ理事長)



「こども食堂」の3つの例

こんにちは。湯浅です。今日はこども食堂をテーマにお話させていただきます。まずは、こども食堂の3つの例をお話します。

最初にご紹介するのは、お笑いの吉本興業が昨年4月に沖縄につくった総合エンターテインメントスクール「ラフ&ピース専門学校」の1階にあるこども食堂です。

仕掛け人は、大崎さんという吉本興業の会長さんです。こども食堂をつくった理由をうかがうと、昔、奥様が「うちの子たちはグレないよ」と言うので「なぜ?」と聞くと「うちの子たちには三度三度、飯を食わしているから。飯を食わしていたら、子どもはグレない」と言われたそうです。奥様は6~7年前に亡くなられたのですが、沖縄に専門学校をつくろうと考えた時、その言葉を思い出して、こども食堂の上にたまたま専門学校があるぐらいの感じで作ろうと思ったんだ、と。そして、「お笑いのスターはいつも社会の端っこの方から出てくる。だから、沖縄の子どもたちと専門学校の人たちが交わることができる場所をつくりたい」とおっしゃったので、「専門学校の人たちに、どうこども食堂に関わってほしいのか」と聞いたところ、彼はこう言ったんです。

「何か教えてやってほしいとか、伝えてやってほしいといったことは求めない。期待しない。一緒に飯を食いながら雑談する中で、その子たちが家庭のこととか、友達のこととか、地域のこととか、沖縄のこととかを、どう感じているのか、何がおもしろくて、何が

おもしろくないのかを専門学校生が感じ取ってくればそれでいい」

なかなかセンスのある方だなと感心しました。

次に、ご紹介するのは、サッカーの日本代表元監督の岡田武史さんです。彼は、愛媛県今治市でサッカーのクラブチームのオーナーをしています。去年の会社の活動方針発表会で「今治でこども食堂をつくる」と宣言しました。彼にも理由を聞いたところ、こんな話でした。

2年ほど前、小学生のクラブチームが遠征に行く当日、コーチが「1人欠席です」と言ってきた。なぜかと聞くと、一人親家庭で、お母さんは子どもにも行けるよと言い、クラブにも参加を申し込んでいたが、どうにもお金が用意できず、当日になって、ごめんなさいと言ってきたというのです。岡ちゃんの会社の企業理念は、「物の豊かさよりも心の豊かさを大切に社会をつくる」というものですが、その会社が、遠征費がなくて遠征に行けない子どもを出していいのかという話になって、その日はどこかの「あしながおじさん」がお金を出してくれたことにして、その子連れでいった。でも、彼はそこで終わりませんでした。

今、彼のクラブは、ひとり親家庭の子はクラブ費用が無料です。また、300万円の基金をクラブの中につくって、遠征費などが必要な子にはそこから給付しています。そうしたことをしているなかで、今治市の皆さんに応援してもらい、地域に根差そうとしてやっているクラブチームとして、今治市の皆さんに恩返しをしたいと、こども食堂をつくることを宣言されたということでした。

ただ、彼の決断は、チャリティー精神だけで生まれたものではありません。彼のチームは10年以内にJ1で優勝するという目標を掲げていますが、J1のチームになるためには、1万5,000人を収容できるスタジアムを持っていなければなりません。スタジアムの建設費は40億円。今治市は出してくれないので、彼は30億円を自分で集めてスタジアムをつくりました。ですが、サッカーの公式試合は年間30日しかないので、残りの330日も、にぎわいのある場所にしないといけない。いろいろなプログラムを考えていますが、その中の1つがこども食堂なのです。

「ヨーロッパの国に行くと、どんな小さい町にも、カテドラル前広場とか、市庁前広場とか、放っておいても人々が集まる、人々が交差していく場所がある。そういう場所をつくりたい。スタジアムをそういう場所にしたい」。

こども食堂は、経営者としての経営判断から生まれたものでもあるのです。

3例目は、コンビニエンスストアのファミリーマートです。今年の2月、ファミリーマート社長の澤田さんが、全国の2,000店舗で「ファミマこども食堂」の取組を開始すると宣言しました。ファミマは全国に1万7,000店舗ありますが、そのうち10席以上のイートインスペースを持つ2,000店舗で、こども食堂を実施していきたいというのです。もちろんコンビニは98%がフランチャイズですから、フランチャイズのオーナーさんが「やるよ」と手を挙げてくれないとできないんですけれども、それを進めていくと。

この話も純粋なチャリティーではなく、会社としての経営判断が入っています。そして、こども食堂の文脈そのものよりも、地域交流拠点としてのいろいろな動きを見ていただいた方がわかりやすいかもしれません。たとえば薬局チェーンのウエルシアは今、全国200店舗ぐらいで地域交流を促すという目的で「ウエルカフェ」を展開していますが、ファミマはそれを、こども食堂でやろうというのです。

以上、最近の話として3つのこども食堂を紹介してきましたが、この3例は、福祉関係の人たちから出てきた話ではないという共通点があります。お笑いであり、スポーツであり、小売業界です。福祉関係でない人たちがなぜこども食堂に関わっているのか。彼らは、こう思っている。人と人が触れ合う優しくて、あったかい、にぎわいを地域に創りたい。地域交流なのです。その時に、にぎわいからはじかれる子どもをつくっちゃいかんよね、と。こども食堂は、この理屈と順番が重要なのです。

私は兄が障害者で、小さい頃から車椅子で養護学校

に通っていました。養護学校というのはかなり広いエリアから子どもたちが来ています。ということは、兄は放課後、一緒に遊ぶ友達が近所にいないのです。一方、私は公立の小学校、中学校に行っていましたから、近所に友達がいっぱいいる。そこで私はいつも兄貴を置いていくかどうかという選択をすることになりました。いつも置いていくのは忍びないので、たまに連れていきます。すると今度は、この車椅子の兄ちゃんを入れて、どうやって草野球をやるんだという話になります。難しいですね。皆さんならどうしますか。

子どもながらに考えまして、私が最初にやったのは、兄を監督にすることでした。「兄ちゃん、監督ね」と。ですが、これはダメだということがすぐわかりました。つまらなそうにこっちを見ている人がいると、盛り上がれないものなんです。にぎわいを楽しむためには、はじかれる人がいてはまずい。心の底から楽しめない。理屈と順番が大事だと言っているのは、この感じですよ。

子どもの貧困対策と地域交流拠点

子どもの貧困問題を私はかれこれ30年やってきましたが、なかなか乗り越えられない壁があります。その1つが、多くの人が「自分にできることなどない」と感じてしまうという問題です。

貧困と聞くと、多くの人は非常に厳しい状況をイメージします。たとえば、アフリカの難民キャンプだったり、アジアのストリートチルドレンだったり。あるいは、この間亡くなった、結愛ちゃん、心愛ちゃんみたいな子たちのことを思い浮かべる。そして、そんな大変な世界、大変な家庭に自分が関わることなど何もないと思って、「役所の人、よろしく」「専門職の人、よろしく」という感じになるのです。でも、にぎわいづくりなら自分も関われますよね。

こども食堂は、子どもの貧困対策と地域の交流拠点という2本の足で立っています。こども食堂がメディアに取り上げられ始めた2015年が、ちょうど子どもの貧困対策の法律ができ、大綱ができ、施策が動くというタイミングと重なったので、その文脈でたびたび取り上げられた経緯があって、こども食堂は貧困家庭の子どもを集めて飯を食べさせているところだと思われがちです。しかし、実際はこの2本足で立っています。

この2本足で立っていることで、こども食堂のゴールは変わってきます。こども食堂が純粋な子どもの貧困対策のためだけの場所であれば、こども食堂のゴールは、究極的にはゼロになることです。社会課題を解決したら不要になる。そういうNPOはいっぱいあります。

一方、こども食堂が純粋に地域交流だけの場所であれば、そのゴールはゼロになることはありません。むしろ、すべての子がこども食堂にアクセスすることになること、ということになります。

すべての小学校区に「こども食堂」を

私が考える、差し当たってのゴールは、すべての小学校区にこども食堂がある状態をつくることです。今、小学校は全国に2万1,000ありますから、2万1,000のこども食堂が差し当たりのゴールとなります。

では、どうやってそれを社会的に示し、かつ促していくかということで、今、充足率を出して、これを広めていこうとしています。充足率というのは、各都道府県の小学校区数に対して、幾つのこども食堂があるかをプロットしたものです。

現在、こども食堂は全国で3000カ所を超えていますが、充足率が一番高いのは沖縄県です。2018年3月の段階で46.9%ありました。270の小学校区に対して130のこども食堂がある。2小学校区に1つだったら、どこでも頑張ればいけそうな感じがしますね。このくらいになるとインフラに近づいたかな、という感じがしてくる。2番目が滋賀、3番目が東京、4番目が京都と続きます。

この充足率の数字から、いろいろなことが見えてきます。1点目は、こども食堂の増加は大都市の現象ではないということです。充足率のトップ10を見ると、確かに東京、京都、大阪、神奈川といった大都市を抱えた都道府県が入っていますが、残りの6県は、沖縄、滋賀、高知、鳥取、長野、奈良です。つまり、都会でも地方でも、こども食堂が広がっているのです。

2点目は、大都市以外の6県は、中間支援組織がしっかりしていることです。沖縄は翁長さんや玉城さんという県知事が真剣に考えていて、県庁が先頭に立って頑張っています。滋賀は、滋賀県社会福祉協議会が「滋賀の縁創造実践センター」という組織をつくって、県社協と県庁が3,000万円ずつ出し、県下の社会福祉法人から1口10万円で3,000万円を集めて、合計9,000万円を元手にプログラムを組み、活動を始めました。それで42.6%という数になっています。

高知は、尾崎知事が、こども食堂を含む子どもの居場所は全小学校区にあるべきだとおっしゃって、今年度末までに30%、来年度末までに40%、再来年度末までに60%まで増やそうとしています。その資金は、企業版のふるさと納税を活用してお金を回す仕組みをつくったり、県下にあるサニーマートというスーパーチェーンと協定を結んで、サニーマートで牛乳が1本売れたら1円がこども食堂に回るといった仕組みをつ

くったりしています。

同様に、長野県は長野県みらい基金が、鳥取県は、とっとり子ども未来サポートネットワークが、奈良県は奈良県社協ががんばっています。

このように中間支援がしっかりしていると、やはり増えていきます。県庁や県社協が中心になって地域の雰囲気を高めていくと、やりたい人がやりたいと言える空気感ができていくんですね。

下位10県もご紹介します。下から順に、長崎、青森、福島、山形、徳島、茨城、富山、山口、愛媛、鹿児島。いずれも5%を切っていて、ということは20の小学校区に1つのこども食堂があるだけです。つまり、多くの子どもは現実的にアクセスできません。ですから、当面の課題としては、全体の底上げ、特に下位10県にフォーカスした底上げをやっていききたいと思っています。

なお、最下位は長崎県で2.1%ですが、長崎県は離島が多いので、どうしても人口に対する小学校区数が多くなり、数字が低くなってしまいます。ただ、ながさき子ども食堂ネットワークというのができました。担い手は実質1人、子どもを3人抱えたお母ちゃん、年間の予算は10万円ありませんが、1年で7カ所から28カ所まで増やしてきました。もちろん、我々もバックアップしていこうということでやっています。

また、今年度は、全部の小学校区にきちんとプロットしたいと考えています。今は県下の小学校区数とこども食堂の数しか見ていませんが、偏在している可能性があります。たとえば1小学校区に5個あって、ほかには全然ないかもしれません。そこで、こども食堂の住所を一つひとつ洗い出して、全国の小学校の地区に落としていきたい。それによって、市町村の善政競争を促していきたいと思っています。詳細なデータができれば、「お隣の県はやっていますけど、おたくはどうするんですか」と横並びの意識を刺激していくこともできます。今、その作業の協力者を探しているところです。

地域交流拠点としての「こども食堂」

こども食堂の、地域交流拠点としての側面の話として、テーマ型の活動としてのこども食堂が出てきたという非常にいい流れが出てきています。自治会がやり始めたり、子育て中のお母さんたちが始めたり、50～60代の女性たちが始めたりということもこども食堂が増えてきたのです。

大分県には男だけでやっているこども食堂もあります。「男だけでもできる」というのが彼らのキャッチフレーズなんですけれども、こうしたものも、こども

食堂の地域交流拠点としての側面が浸透してきたからこそだと言えると思います。

例えば山口県長門市の光浄寺が「深川ルンルン食堂」という名前のこども食堂をやっています。住職さんに「やってよかったことは何かありますか?」と聞いたところ、毎週日曜日のお勤めには信心深い地域のお年寄りがポツンポツンと3~4人来ていて、それはそんなものだろうとずっと何とも思っていなかったんだけど、たまたま成り行きでこども食堂を始めるようになったら、子どもからお年寄りまでが所狭しという本堂でお勤めをさせてもらうようになった。お寺って地域の人たちが集まる場所だったよね、ということのを皆が思い出したわけです。

「これが住職冥利に尽きる。涙が出る。だからやめられないんだ」とおっしゃるんです。

愛知県の蒲郡では、小田君という人が「ノコズキッチン」という名前で神社の社務所でこども食堂を始めました。彼は子どもの時、その社務所で子ども会をやっていたそうです。ところが、自分の子どもはというと地域の中に行く場所がない。そこで神主さんと交渉して、社務所でこども食堂を始めたのだそうです。

福岡の大野城市では、28の自治会がありますが、自治会の連合会をつくり、自治会が持つ全部の集会所でこども食堂をやろうと決めて、今、20ぐらいまで増えてきました。

このようにテーマ型の活動が地縁コミュニティそのものに影響して、インクルーシブな活動を始めるという好循環が起こり始めている。そういうことに、希望を見えています。

二つの「子どもの貧困」

——赤信号の子ども、黄信号の子ども

さて、ここからは、子どもの貧困対策の側面からの話をします。地域交流ということで、こども食堂に大勢の人がわいわい来て、楽しく食事をして、帰っていく。結構なことだが、それが子どもの貧困対策とどう関係があるのか、という話です。

政府の発表によれば、貧困の人というのは7人に1人といわれています。しかし、全国どこで聞いても、「そんなにいるのか?」という感じで実感はありません。なぜか。

一言で言うと、貧困の子には黄信号の子と赤信号の子の2つのタイプがあるからです。人々の多くは、子どもの貧困を考える時、赤信号の子を見ます。とてもディープな案件、深刻な案件、新聞で見たりテレビで見たりするような案件の子どもです。

でも、黄信号の子どもたちがいます。例えば修学旅行に行けない子どもたちです。しかし、修学旅行に行かなくても進学できますし、世の中には修学旅行に行かなくても立派な大人になっている人はたくさんいて、「ぜいたく言うな」ととらえる人も少なくありません。私もそうやってよく怒られました。

確かにそのとおり、たかだか修学旅行に行けないだけです。しかし、修学旅行はその数日だけの体験じゃありません。事前学習を半年も1年も前からやりまし、帰ってきたら思い出話で盛り上がるというステージがある。行けない子どもは、その期間に仲間の輪に入れないわけです。しかも、中高生ともなれば「修学旅行に行けなくて悲しい」なんてことは言いません。「修学旅行なんか行って、何がおもしろいのかわかんない」とか言っちゃうわけです。すると「何だ、あいつは」ということになって、クラスで一人ぼっちになる。そこから何かの弾みでいじめのターゲットになり、何かの拍子に事件になると、そこからが赤信号です。赤信号が灯ると、みんな一斉に騒ぎ出します。親は何をやっていたんだ、学校はどうしていたんだ、教育委員会は何かをやっていたんだと。

しかし、黄信号の子たちは靴を履いています。制服を着ています。学校に通っています。高校生になればスマホも持っています。見ても全然わかりません。黄信号の段階は皆、スルーしてきてしまっているわけです。でも、その子どもたちも貧困なのです。

では、何をしたら良いのか。黄信号の子たちは相談窓口には行きません。そこに行くと、先生や周りの生徒から「大変なんだね」と言われてしまうような場所、あるいは、自分が大変なんだということを認めることになってしまう場所には行きません。そこは、もっと大変な人たちのための場所だと思っているからです。そして、子どもも自分はまだまだ頑張れると思っているからです。

では、どこへなら行けるのかというと、誰が行ってもいい場所だったら行けるのです。例えば地域のお祭りです。青信号の顔をして行ける場所だったら、黄信号の子どもたちも行けます。そこにオープン型の居場所の意義があるのです。ですから、こども食堂の運営者の中には、「本当にこの場所が必要な子が来ていないんじゃないかな」と不安に感じている人がいますが、そんなことはないんです。

赤信号はどちらかというと行政向きです。事後的に個別にしっかり介入する必要があり、専門的な介入が必要で、個人情報もしっかり管理しないとイケない。手間と暇と時間とお金がかかるから行政でないと難しいのです。

一方、黄信号は民間向きです。予防的な地域づくり

としてやるのです。誰が来てもいいということは、年収1,000万の家の子どもも飯を食っているかもしれませんが税金を投入するのは難しい。だからこそ、民間がやるわけです。

しかし、こども食堂や子どもの居場所がどれだけ増えても、深刻な貧困家庭も虐待家庭もゼロにはなりません。万能薬ではない。ですから、個別のアウトリーチや個別支援やケースワークやソーシャルワークの重要性や意義がなくなることはありません。しかし、地域的養護がある程度ないと、黄信号から赤信号になっていってしまうのです。

オープン型の居場所には行けないという子どももいます。わいわいしている場所は苦手だと。逆に、そういう場所じゃないと行けない子もいます。両方にそれぞれの意義と役割がある。ですから、私は1つの地域に両方があることが大事だと思っています。いろいろな子たちを受け止められる状態になっていることが重要です。

多世代交流拠点としてのこども食堂

では、黄信号の子が青信号の顔をして行ける場所が有益だとして、それがどういう点で貧困対策になるのかということですが、貧困というのは3つのものがないことを言います。お金がない、つながりがない、結果として自信がない。これが貧困です。お金のなさは、居場所では解決できません。こども食堂に何回行っても1円ももらえませんから。ですが、つながりの貧困は解消することができます。誰が困っているか、何かの拍子に気づくんですね。

福岡県の八女にある「土曜クラブ」では毎週、学習支援とこども食堂をやっています。ある日、コロッケを出しました。小学校5年生の男の子が「何これ？」と言ってきた。運営者はその時、この子はコロッケを見たことも食べたこともない家庭で育ってきたんだなということを知ったというのです。その子はいつもおかわりするのだけれど、その理由が大食漢だからなのか、日々食べられていないのかを判断することはできなかった。でも、この一件でわかった、と。また、鍋を作った時に「鍋をつつくって本当にあるんだ」と言った高校2年生の女の子がいたそうです。家庭で鍋をつつくという団欒を経験したことがなかったんですね。そういうことを通じて、青信号の顔をしていたけれども、黄信号だったことに気づくというのです。

また、こども食堂では、自然と調理を覚えたり、お年寄りと接することでお年寄りの動きを知るなど、通ううちにいろいろなことを体験し、社会性も身につけていく。それを通じて人生の選択肢を増やしていく、

価値観を豊かにしていく。こうしたことも貧困対策として意味があると私は思っています。

オープン型でやっているこども食堂は、多世代交流拠点といったりしています。子どもだけの場所ではなく、親御さんが来たり、地域のお年寄りが来たり、そういう場所です。多世代交流拠点の持っている意味は、子どもには、いろいろな体験を通じて社会性を身につけたり、価値観を増やしたりしてプラスになり、大人たちには、子どもによって地域をつないでもらえるのです。

新潟の高齢者の居場所に行ったことがありますが、そこは多世代交流を目指していて、午前中からやっていますが、お昼までは皆、ボツン、ボツン、ボツンとしかいないし、話もしない。それが午後2時ぐらいいから子どもたちがバタバタやってくると、お年寄りたちも出てくるんです。子どもが来ると、それが会話のネタになりますし、子どもとつながりができてくると、「あの子が待っているから、しょうがねえ、行ってやるか」という感じで施設にやってくる。子どものためにいいながら、子どもに地域をつないでもらっている。子どもにとっても、大人にとってもプラスになっているんです。

「こども食堂」を社会インフラに

最後に、地域交流拠点の持つ意味をさまざまに発信していく必要があるという話をします。

私は居場所的なものは随分やってきましたので、居場所の実感をよくわかっています。人の顔がだんだんと明るくなるとか、笑顔が増えるとか、元気になるとか、その場にいてずっと付き合っているとわかります。ただ、それを外の人にもわかるように発信していくとなると、居場所の効果を何らかの形で見せられるものを開発する必要があります。

先日、ソニーの人と話していて、笑顔の度数が測れるモニターがあるという話を聞きました。子どもが家や学校にいるときよりも、多世代交流型の拠点にいる時の方が笑顔度が高いと測定できれば、こども食堂などの意義を理解してくれる人が増えるかもしれません。

また、お金の話をしないと動かない人たちには、多世代交流拠点が社会コストを下げるということを示していきたいと思います。医療費用や介護費用などには多大なコストがかかりますが、多世代交流拠点をつくれば当面、お世話になる率が下がります。エビデンスは既に出始めていますが、こうしたものをきちんと出すと、社会の合意形成につながっていくでしょう。

今、多世代交流拠点に公的なお金を投入するのは非

常に難しい状況です。先ほども話したように、そこに行けば、高額所得者の子どもも、年金を月々30万円もらっている人も食事ができるからです。しかし、所得制限をかければ、入口で「就学援助を受けていますか」とチェックしなければいけない場所になります。そうすると、行きにくい場所になってしまう。ですから、多世代交流拠点のままで公的な支えが得られるようになるのが一番いいのです。ただ、そのためには、それが社会全体に効果があるということを多くの人々に理解してもらわないと理屈が立ちません。この理屈を立て、社会的な合意形成をするために使えるテクノロジーがあれば使い、数字も試算を出して、それを社会に提示していく必要があります。その先に、全小学校区にこども食堂を、という話も出てくるし、多世代交流拠点のインフラ化ということも見えてくると思っています。

私が目指しているのは、子どもの通学路に立って見守りしてくれている方々が地域にいますね、あのような姿です。PTAの方がやったり、自治会の方がやったりして、もう普通のことになっています。また、全国のコンビニやご家庭で、子どもに何かあったら駆け込んでいいよ、というプレートを掲げているところも数百万戸ありますね。これも、もう社会のインフラになっています。

でも、考えてみると不思議ですよ。子どもの安全を守るのは親の責任じゃないのでしょうか。他人が口を出していいのでしょうか。言おうと思えば言えるけれども、誰も言いませんね。でも、こども食堂の話になると、食事を出すのは甘やかすことにならないのか、他人の家に口を出していいのか、などと言われます。

こども食堂も、子どもの居場所も、交通安全の活動のようなインフラの世界に持っていきたい。インフラになるということが、社会全体でやる上で重要だと思うのです。できる人ができることをやる、みんなでする部分はみんなでする、そういう活動をしていくなかで、社会全体で子どもを見守っていく。それが、結果的には持続可能な地域と持続可能な社会を創っていくのではないかと思います。

第10回「子ども学カフェ」の講演より
(2019年4月20日／慶應義塾大学三田キャンパスにて)
文責：日本子ども学会編集委員会

〈注〉

*「こども食堂」とは

こども食堂は、一般に「子どもが一人でも行ける無料または低額の食堂」と定義されているが、公的な定義はない。実態も様々で、名称も「こども食堂」と冠しているとは限らず、参加の形も子どもだけのところから、親子参加や住民参加を認めるところまで多様である。こども食堂の数は年々増加しており、2018年4月には全国に2,286ヵ所だったものが、(講演の約2か月後の)2019年6月には3,781ヵ所と急激にその数を伸ばしている。

*「NPO法人 全国こども食堂支援センター むすびえ」とは

「こども食堂の支援を通じて、誰も取りこぼさない社会をつくる。」というビジョンを掲げ、2018年12月に設立されたNPO法人(理事長 湯浅誠)。「こども食堂」「こども食堂の支援者」「未来の子どもたち」が結ばれ、彩のあるやさしい未来をつくるために、地域ネットワーク支援事業、企業・団体との協働事業、調査・研究事業を行っている。

〈プロフィール〉

湯浅 誠 (ゆあさ・まこと)

社会活動家、東京大学先端科学技術研究センター特任教授、NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ理事長。1969年、東京都生まれ。1990年代よりホームレス支援等に従事し、2009年から足掛け3年間、内閣府参与に就任。政策決定の現場に携わったことで、官民協働とともに、日本社会を前に進めるために民主主義の成熟が重要と痛感する。主な著書に『子どもが増えた！ 人口増・税収増の自治体経営』(泉房穂氏との共著、光文社新書)、『「なんとかする」子どもの貧困』(角川新書)、『反貧困』(岩波新書、第8回大佛次郎論壇賞、第14回平和・協同ジャーナリスト基金賞受賞)など多数。